

イオン好配当グリーン・ バランス・オープン 〈愛称〉 みどりのふたば

■当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／内外／資産複合	
信託期間	無期限	
運用方針	①日本の株式および日本を除く世界各国の公社債に投資します。 ②環境問題に積極的に取り組んでいる日本の企業の株式に投資します。 ③主として北米（米国、カナダ）、欧州、アジア／オセアニア（日本を除く）の国債、州政府債、政府保証債、政府系機関債、国際機関債等に分散投資します。 ④利息・配当収入等、売買益（評価損益を含みます。）等を原資として分配します。	
主要投資対象	イオン好配当グリーン・バランス・オープン	「損保ジャパン・エコ好配当マザーファンド」および「損保ジャパン高金利外国債券マザーファンド」受益証券
	損保ジャパン・エコ好配当マザーファンド	わが国の金融商品取引所に上場されている株式
	損保ジャパン高金利外国債券マザーファンド	日本を除く世界各国の公社債
主な組入制限	イオン好配当グリーン・バランス・オープン	株式への実質投資割合には制限を設けません。外貨建資産への実質投資割合には制限を設けません。同一銘柄の株式への実質投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以下とします。
	損保ジャパン・エコ好配当マザーファンド	株式への投資割合には制限を設けません。同一銘柄の株式への投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以下とします。
	損保ジャパン高金利外国債券マザーファンド	外貨建資産への投資割合には制限を設けません。
分配方針	毎決算時に、原則として以下の方針に基づき分配を行います。 ①分配対象額の範囲は、繰越分を含めた利子、配当収入と売買益（評価損益を含みます。）等の全額とします。 ②収益分配金額は、委託会社が基準価額水準、市場動向等を勘案して決定します。原則として、利子、配当収入等を中心に安定分配を行い、毎年3月、9月の決算時には売買益（評価損益を含みます）を上乗せして分配することを基本方針とします。ただし、基準価額水準、市場動向等によっては分配を行わないことがあります。	

第52期（決算日 2016年11月11日）

第53期（決算日 2017年1月11日）

第54期（決算日 2017年3月13日）

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。さて、「イオン好配当グリーン・バランス・オープン」は、このたび第54期決算を行いましたので、第52期～第54期中の運用状況をご報告申し上げます。今後とも引き続きお引立て賜りますようお願い申し上げます。



損保ジャパン日本興亜アセットマネジメント

東京都中央区日本橋二丁目2番16号 共立日本橋ビル



<http://www.sjnk-am.co.jp/>

お問い合わせ先



クライアントサービス第二部 0120-69-5432

（受付時間 営業日の午前9時～午後5時）

■最近5作成期の運用実績

作成期	決算期	基準価額 (分配落)	標準価額			株式組入比率	債券組入比率	純資産額
			税金配	込金	騰落中率			
第14作成期	40期(2014年11月11日)	円 11,117	円 30	% 4.2	% 48.2	% 46.2	百万円 265	
	41期(2015年1月13日)	11,207	30	1.1	47.8	46.3	271	
	42期(2015年3月11日)	11,317	500	5.4	47.9	45.9	287	
第15作成期	43期(2015年5月11日)	11,694	30	3.6	47.7	45.7	319	
	44期(2015年7月13日)	11,653	30	△ 0.1	47.4	47.0	340	
	45期(2015年9月11日)	10,733	500	△ 3.6	49.5	46.7	327	
第16作成期	46期(2015年11月11日)	11,098	30	3.7	48.3	45.9	392	
	47期(2016年1月12日)	10,239	30	△ 7.5	47.1	45.5	399	
	48期(2016年3月11日)	10,065	30	△ 1.4	49.5	45.6	420	
第17作成期	49期(2016年5月11日)	9,745	30	△ 2.9	47.7	46.6	417	
	50期(2016年7月11日)	9,038	30	△ 6.9	49.1	46.1	399	
	51期(2016年9月12日)	9,559	30	6.1	48.8	45.6	432	
第18作成期	52期(2016年11月11日)	9,874	30	3.6	49.2	44.4	450	
	53期(2017年1月11日)	10,857	30	10.3	48.7	44.6	470	
	54期(2017年3月13日)	10,565	300	0.1	49.1	44.9	462	

(注1) 基準価額の騰落率は分配金込み。

(注2) 基準価額及び分配金は1万円当たり(以下同じ)。

(注3) 株式及び債券組入比率は、マザーファンドへの投資割合に応じて算出された当ファンドベースの組入比率。

(注4) 当ファンドは、各マザーファンドへの投資を通じて、日本の株式および日本を除く世界各国の公社債に投資するファンドです。そのため、当ファンドのコンセプトに適った指数等が存在しないため、ベンチマークおよび参考指数は記載しておりません。

■第52期～第54期の基準価額と市況等の推移

決算期	年月日	基準価額		株式組入比率	債券組入比率
		騰落率	騰落率		
第52期	(期首) 2016年9月12日	円 9,559	% —	% 48.8	% 45.6
	9月末	9,485	△ 0.8	48.4	45.3
	10月末	9,797	2.5	49.4	44.2
	(期末) 2016年11月11日	9,904	3.6	49.2	44.4
第53期	(期首) 2016年11月11日	9,874	—	49.2	44.4
	11月末	10,395	5.3	48.0	45.1
	12月末	10,801	9.4	47.7	45.3
	(期末) 2017年1月11日	10,887	10.3	48.7	44.6
第54期	(期首) 2017年1月11日	10,857	—	48.7	44.6
	1月末	10,729	△ 1.2	48.1	45.0
	2月末	10,697	△ 1.5	48.2	44.9
	(期末) 2017年3月13日	10,865	0.1	49.1	44.9

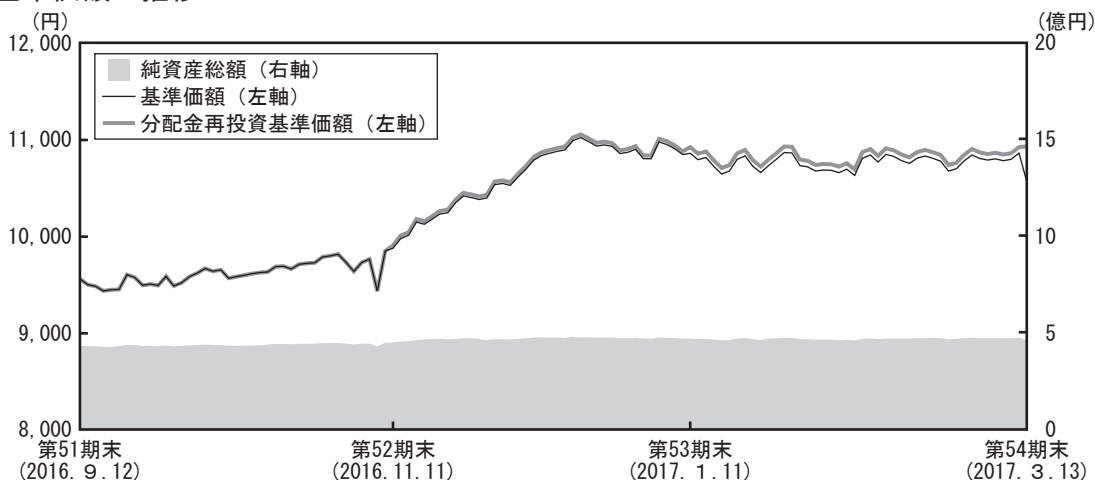
(注1) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比。

(注2) 株式及び債券組入比率は、マザーファンドへの投資割合に応じて算出された当ファンドベースの組入比率。

(注3) 当ファンドは、各マザーファンドへの投資を通じて、日本の株式および日本を除く世界各国の公社債に投資するファンドです。そのため、当ファンドのコンセプトに適った指数等が存在しないため、ベンチマークおよび参考指数は記載しておりません。

運用経過

■ 基準価額の推移



第52期首：9,559円

第54期末：10,565円（期中分配金合計360円）

騰落率：14.3%（分配金再投資基準価額ベース）

- ・分配金再投資基準価額の推移は、2016年9月12日の基準価額をもとに委託会社にて指数化したものを使用しております。
- ・分配金再投資基準価額は、収益分配金（税引前）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- ・分配金を再投資するかどうかについてはお客さまがご利用のコースにより異なり、また、ファンドの購入価額により課税条件も異なりますので、お客さまの損益の状況を示すものではありません。
- ・当ファンドは、各マザーファンドへの投資を通じて、日本の株式および日本を除く世界各国の公社債に投資するファンドです。そのため、当ファンドのコンセプトに適った指数等が存在しないため、ベンチマークおよび参考指数は記載しておりません。

■ 基準価額の主な変動要因

(イオン好配当グリーン・バランス・オープン)

主要投資対象である「損保ジャパン・エコ好配当マザーファンド」および「損保ジャパン高金利外国債券マザーファンド」がともに上昇したため、当期の分配金再投資基準価額は上昇しました。

(損保ジャパン・エコ好配当マザーファンド)

期中の騰落率は+24.7%となりました。

個別銘柄では、J Xホールディングス、第一生命ホールディングス、日立製作所、三菱UFJフィナンシャル・グループ、ツムラ、三井住友フィナンシャルグループなどがプラスに寄与しました。

(損保ジャパン高金利外国債券マザーファンド)

期中の騰落率は+6.4%となりました。各国の利回りが上昇し債券価格が下落したことから債券要因はマイナスとなりましたが、円安による為替要因のプラスが大きかったため、騰落率はプラスとなりました。

■投資環境

○国内株式市場

TOPIXは19.2%の上昇となりました。期初は、マクロ経済指標や米追加利上げの時期を巡る思惑に左右されながらも国内株式市場は堅調に推移しました。その後、11月の米大統領選でトランプ氏が勝利すると、財政支出拡大やインフレ率上昇の可能性が意識されたことから米長期金利は上昇、S & P 500やNYダウが連日最高値を更新する展開となり、国内株式市場も上昇しました。12月にはFRB（米連邦準備理事会）が一年ぶりの利上げを決定したことで為替は一時1ドル118円台後半までドル高円安が進み株価は続伸したものの、年が明けるとトランプ新大統領の保護主義的な政策に関する警戒感と利益確定売りから株価は調整しました。その後、NYダウが12連騰で史上最高値を更新したことなどを背景に、国内株式市場も上昇しました。

○外国債券市場

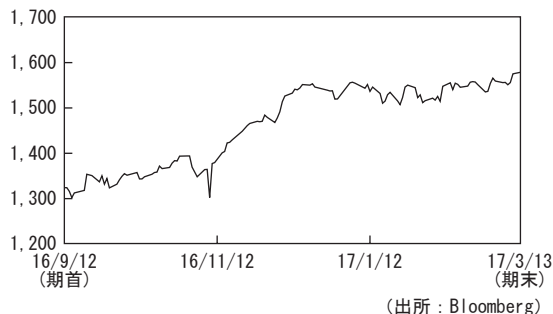
・米国債券

当期末の利回りは前期末を上回る水準となりました。10月までは、底堅い雇用環境や利上げへの警戒感を背景に、利回りは緩やかな上昇傾向で推移しました。その後、11月の米国大統領選でトランプ氏が勝利し、景気拡大期待や物価上昇観測が高まると、利回りは大幅に上昇し、当期末の利回りは前期末を上回りました。

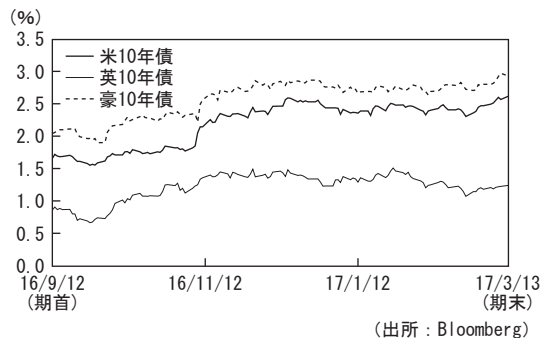
・英国債券

当期末の利回りは前期末を上回る水準となりました。10月以降、ポンド安による物価上昇懸念が高まったことや、11月の米国大統領選でトランプ氏が勝利し、米国債券の利回りが大幅に上昇したことから、英国債券の利回りは上昇しました。

TOPIX（東証株価指数）の推移



主要各国利回りの推移



・豪州債券

当期末の利回りは前期末を上回る水準となりました。10月以降、消費者物価指数の上昇からRBA（オーストラリア準備銀行）による利下げ観測が後退したことや、11月の米国大統領選でトランプ氏が勝利し、米国債券の利回りが大幅に上昇したことから、豪州債券の利回りは上昇しました。

〇為替市況

・米ドル円

当期末は前期末に比べて円安ドル高となりました。11月に米国大統領選でトランプ氏が勝利し、米国金利が上昇したことから、円安ドル高が急速に進みました。

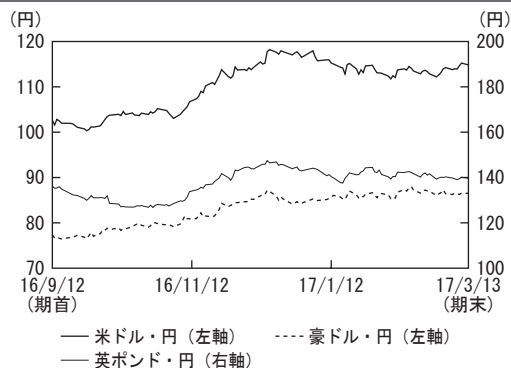
・英ポンド円

当期末は前期末に比べて円安ポンド高となりました。10月までは、英国がEU離脱を選択した後、英国経済の不透明感が高まったことや、8月にBOE（イングランド銀行）が金融緩和を決定したことから、円高ポンド安が進みました。しかし、11月以降は、BOEの追加緩和観測が後退したことや、米国大統領選でトランプ氏が勝利し、円安ドル高が急速に進んだことを受けて、対ポンドでも円が大きく売られました。

・豪ドル円

当期末は前期末に比べて円安豪ドル高となりました。豪州の主要輸出品である鉄鋼石価格が上昇したことや、11月の米国大統領選でトランプ氏が勝利し、円安ドル高が急速に進んだことを受けて、対豪ドルでも円が大きく売られたことから、円安豪ドル高が進みました。

為替レートの推移



(出所：Bloomberg)

(注) 為替レートは対顧客電信売買相場の仲値を使用しております。

■当該投資信託のポートフォリオ

当ファンドは、「損保ジャパン・エコ好配当マザーファンド」および「損保ジャパン高金利外国債券マザーファンド」を概ね各50%の比率を基準として組入れております。

期を通じて、「損保ジャパン・エコ好配当マザーファンド」および「損保ジャパン高金利外国債券マザーファンド」への投資比率は、概ね各50%の比率を維持しました。

(損保ジャパン・エコ好配当マザーファンド)

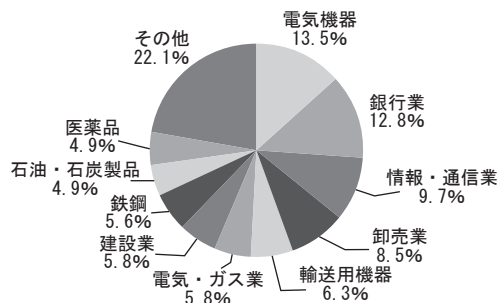
期を通して株式の組入比率を高位に維持しました。期末の組入比率は、98.8%です。

期末時点での業種別構成比率はグラフのとおりです。

当期間中に独自の調査分析に基づく割安度にしたがって銘柄入れ替えを行いました。

主な購入（ウェイトアップ）銘柄は、大林組、KDDI、ジーエス・ユアサコーポレーションなどです。主な売却（ウェイトダウン）銘柄は、西日本フィナンシャルホールディングス、千葉銀行、沖縄電力などです。

損保ジャパン・エコ好配当マザーファンドの業種別構成比率



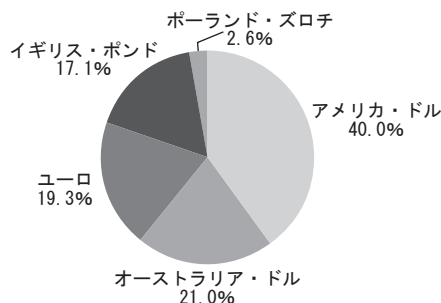
(注1) 比率は、第54期末における国内株式の評価総額に対する各業種の評価額の割合。

(注2) 端数処理の関係上、構成比合計が100%とならない場合があります。

(損保ジャパン高金利外国債券マザーファンド)

当マザーファンドでは、分散投資の考え方に基づき、米国を中心とした北米を40%程度、英国を中心とした欧州を40%程度、豪州を中心としたアジア／オセアニアを20%程度としたポートフォリオ構成としました。

損保ジャパン高金利外国債券マザーファンドの通貨別構成比



(注1) 各グラフの比率は、第54期末における組入債券評価額に対する割合。

(注2) 端数処理の関係上、構成比合計が100%とならないことがあります。

■当該投資信託のベンチマークとの差異

当ファンドは、各マザーファンドへの投資を通じて、日本の株式および日本を除く世界各国の公社債に投資するファンドです。そのため、当ファンドのコンセプトに適った指数等が存在しないため、ベンチマークおよび参考指数は記載しておりません。

■分配金

収益分配金については、収益分配方針に基づき、基準価額の水準等を勘案し、合計360円の分配を行いました。なお、収益分配に充てなかった収益は、信託財産に留保し、運用の基本方針に基づいて引き続き元本と同一の運用を行います。

<分配原資の内訳>

(単位：円、1万口当たり・税引前)

項目	第52期	第53期	第54期
	2016年9月13日～2016年11月11日	2016年11月12日～2017年1月11日	2017年1月12日～2017年3月13日
当期分配金	30	30	300
(対基準価額比率)	0.30%	0.28%	2.76%
当期の収益	30	30	18
当期の収益以外	—	—	281
翌期繰越分配対象額	2,708	2,726	2,446

(注1) 「当期の収益」は「経費控除後の配当等収益」および「経費控除後の有価証券売買等損益」から分配に充当した金額です。

また、「当期の収益以外」は「収益調整金」および「分配準備積立金」から分配に充当した金額です。

(注2) 円未満は切り捨てており、当期の収益と当期の収益以外の合計が当期分配金(税引前)に合致しない場合があります。

(注3) 当期分配金の対基準価額比率は当期分配金(税引前)の期末基準価額(分配金込み)に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。

■今後の運用方針

(イオン好配当グリーン・バランス・オープン)

今後も、「損保ジャパン・エコ好配当マザーファンド」および「損保ジャパン高金利外国債券マザーファンド」を概ね各50%程度の比率で組み入れて運用し、信託財産の着実な成長を目指します。外貨建て資産に関する為替ヘッジについては原則行いません。

(損保ジャパン・エコ好配当マザーファンド)

環境問題への取組状況をもとに信用リスクや流動性リスク等を勘案して絞り込まれた投資候補銘柄群の中から、当社独自の分析に基づいて割安度の高い銘柄に投資します。ポートフォリオ構築にあたっては、ポートフォリオ全体の配当利回り水準も勘案し、銘柄選択を行います。今後もこの運用方針を堅持し、信託財産の着実な成長と安定した収益の確保を目指します。

(損保ジャパン高金利外国債券マザーファンド)

今後も、インカムゲインを重視しつつ、投資妙味が高いと考えられる銘柄の組み入れにより、中長期的なトータルリターンの向上を目指します。

国別配分では、相対的に投資魅力が高いと考える、米国や英国、豪州のウェイトを高位に保ち、引き続き分散投資を行う方針です。

■ 1万口当たりの費用明細

項目	第52期～第54期		項目の概要
	(2016年9月13日～2017年3月13日)		
	金額	比率	
(a) 信託報酬	71円	0.684%	(a) 信託報酬 = 各期中の平均基準価額 × 信託報酬率 (年率) × $\frac{\text{各期の日数}}{\text{年間の日数}}$ 期中の平均基準価額は10,342円です。
(投信会社)	(33)	(0.323)	ファンドの運用の対価
(販売会社)	(33)	(0.323)	購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理等の対価
(受託会社)	(4)	(0.038)	運用財産の管理、投信会社からの指図の実行等の対価
(b) 売買委託手数料	6	0.055	(b) 売買委託手数料 = $\frac{\text{各期中の売買委託手数料}}{\text{各期中の平均受益権口数}}$ 有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(株式)	(6)	(0.055)	
(c) その他費用	2	0.024	(c) その他費用 = $\frac{\text{各期中のその他費用}}{\text{各期中の平均受益権口数}}$
(保管費用)	(2)	(0.022)	有価証券等の保管等のために、海外の銀行等に支払う費用
(監査費用)	(0)	(0.002)	監査法人に支払うファンドの監査にかかる費用
(その他)	(0)	(0.000)	信託事務の処理にかかるその他の費用等
合計	79	0.762	

(注1) 期中の費用(消費税のかかるものは消費税を含む)は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、項目の概要の簡便法により算出した結果です。なお、売買委託手数料およびその他費用は、このファンドが組入れているマザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。

(注2) 金額欄は各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注3) 比率欄は「1万口当たりのそれぞれの費用金額」を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

■親投資信託受益証券の設定、解約状況

(2016年9月13日から2017年3月13日まで)

項 目	第 52 期 ~ 第 54 期			
	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
損保ジャパン・エコ好配当マザーファンド	千口 6,017	千円 10,180	千口 23,844	千円 42,800
損保ジャパン高金利外国債券マザーファンド	23,858	29,080	25,573	31,520

(注1) 単位未満は切捨て。

(注2) 金額は受渡代金。

■期中の株式売買比率

○親投資信託の株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	第 52 期 ~ 第 54 期
	損保ジャパン・エコ好配当マザーファンド
(a) 期中の株式売買金額	641,535千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	792,522千円
(c) 売買高比率(a)／(b)	0.80

(注1) 単位未満は切捨て。

(注2) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均です。

■利害関係人との取引状況 (2016年9月13日から2017年3月13日まで)

当ファンド及びマザーファンドにおける当期中の利害関係人との取引はございません。

■組入資産の明細

○親投資信託残高

(2017年3月13日現在)

	期首 (第51期末)	第 54 期 末	
	口 数	口 数	評 価 額
損保ジャパン・エコ好配当マザーファンド	千口 136,300	千口 118,473	千円 229,945
損保ジャパン高金利外国債券マザーファンド	183,936	182,221	228,232

(注1) 当ファンドは6ヶ月未満決算ファンドであるため、本運用報告書は第52期から第54期までを作成期としております。

(注2) 単位未満は切捨て。

(注3) 当ファンドは、第54期末において、直接投資をする株式及び新株予約権証券の組入れはございません。

■投資信託財産の構成

(2017年3月13日現在)

項 目	第 54 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
損保 ジャパン・エコ好配当マザーファンド	229,945	48.2
損保 ジャパン高金利外国債券マザーファンド	228,232	47.9
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	18,770	3.9
投 資 信 託 財 産 総 額	476,947	100.0

(注1) 評価額の単位未満は切捨て。

(注2) 損保ジャパン高金利外国債券マザーファンドにおいて、第54期末における外貨建資産(612,574千円)の投資信託財産総額(625,856千円)に対する比率は、97.9%です。

(注3) 外貨建資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、第54期末における邦貨換算レートは、1アメリカ・ドル=114.82円、1オーストラリア・ドル=86.51円、1イギリス・ポンド=139.74円、1ポーランド・ズロチ=28.30円、1ユーロ=122.67円です。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

(2016年11月11日現在) (2017年1月11日現在) (2017年3月13日現在)

項 目	第 52 期 末	第 53 期 末	第 54 期 末
a 資産	452,406,811円	472,929,066円	476,947,915円
コール・ローン等	7,090,992	6,544,411	18,770,541
損保ジャパン・エコ好配当マザーファンド(評価額)	224,515,762	235,502,039	229,945,190
損保ジャパン高金利外国債券マザーファンド(評価額)	220,800,057	230,882,616	228,232,184
b 負債	2,356,061	2,577,859	14,433,243
未払収益分配金	1,367,404	1,299,654	13,133,983
未払解約金	—	197,585	219,010
未払信託報酬	985,931	1,077,538	1,077,305
その他未払費用	2,726	3,082	2,945
c 純資産総額(a-b)	450,050,750	470,351,207	462,514,672
元本	455,801,414	433,218,122	437,799,439
次期繰越損益金	△ 5,750,664	37,133,085	24,715,233
d 受益権総口数	455,801,414口	433,218,122口	437,799,439口
1万口当たり基準価額(c/d)	9,874円	10,857円	10,565円

(注1) 第52期末における1口当たりの純資産総額 0.9874円

第53期末における1口当たりの純資産総額 1.0857円

第54期末における1口当たりの純資産総額 1.0565円

(注2) 第52期末における元本の欠損金額 5,750,664円

■ 損益の状況

項 目	自2016年9月13日 至2016年11月11日	自2016年11月12日 至2017年1月11日	自2017年1月12日 至2017年3月13日
	第 52 期	第 53 期	第 54 期
a 配当等収益	△ 693円	△ 966円	△ 1,092円
受取利息	4	33	7
支払利息	△ 697	△ 999	△ 1,099
b 有価証券売買損益	16,712,239	43,619,018	1,546,066
売買益	16,783,577	46,413,138	2,780,566
売買損	△ 71,338	△ 2,794,120	△ 1,234,500
c 信託報酬等	△ 988,672	△ 1,080,620	△ 1,080,250
d 当期損益金(a + b + c)	15,722,874	42,537,432	464,724
e 前期繰越損益金	△31,600,663	△15,736,711	24,861,249
f 追加信託差損益金	11,494,529	11,632,018	12,523,243
(配当等相当額)	(90,379,025)	(87,121,342)	(89,207,221)
(売買損益相当額)	(△78,884,496)	(△75,489,324)	(△76,683,978)
g 合計(d + e + f)	△ 4,383,260	38,432,739	37,849,216
h 収益分配金	△ 1,367,404	△ 1,299,654	△13,133,983
次期繰越損益金(g + h)	△ 5,750,664	37,133,085	24,715,233
追加信託差損益金	11,494,529	11,632,018	12,523,243
(配当等相当額)	(90,424,780)	(87,150,298)	(89,226,813)
(売買損益相当額)	(△78,930,251)	(△75,518,280)	(△76,703,570)
分配準備積立金	33,018,136	30,987,871	17,873,992
繰越損益金	△50,263,329	△ 5,486,804	△ 5,682,002

(注1) 有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注2) 信託報酬等には、消費税相当額を含めて表示しております。

(注3) 追加信託差損益金とは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

注記事項（第52期～第54期）

第52期

・信託財産に係る期首元本額・期中追加設定元本額及び期中一部解約元本額

期首元本額	452,889,046円
期中追加設定元本額	12,855,036円
期中一部解約元本額	9,942,668円

・分配金の計算過程

計算期間末に、経費控除後の配当等収益（3,860,586円）（本ファンドに帰属すべき親投資信託の配当等収益を含む）、収益調整金（90,424,780円）及び分配準備積立金（30,524,954円）を対象収益（124,810,320円）として、委託者が基準価額の水準、市況動向等を勘案した結果、配当等収益から1,367,404円（1万円当たり30円）を分配に充てることに決定しました。

第53期

・信託財産に係る期首元本額・期中追加設定元本額及び期中一部解約元本額

期首元本額	455,801,414円
期中追加設定元本額	16,829,067円
期中一部解約元本額	39,412,359円

・分配金の計算過程

計算期間末に、経費控除後の配当等収益（2,041,051円）（本ファンドに帰属すべき親投資信託の配当等収益を含む）、収益調整金（87,150,298円）及び分配準備積立金（30,246,474円）を対象収益（119,437,823円）として、委託者が基準価額の水準、市況動向等を勘案した結果、配当等収益から1,299,654円（1万円当たり30円）を分配に充てることに決定しました。

第54期

・信託財産に係る期首元本額・期中追加設定元本額及び期中一部解約元本額

期首元本額	433,218,122円
期中追加設定元本額	16,081,467円
期中一部解約元本額	11,500,150円

・分配金の計算過程

計算期間末に、経費控除後の配当等収益（802,839円）（本ファンドに帰属すべき親投資信託の配当等収益を含む）、収益調整金（89,226,813円）及び分配準備積立金（30,205,136円）を対象収益（120,234,788円）として、委託者が基準価額の水準、市況動向等を勘案した結果、配当等収益から802,839円、分配準備積立金から12,331,144円の合計13,133,983円（1万円当たり300円）を分配に充てることに決定しました。

損保ジャパン・エコ好配当マザーファンド：参考情報

当ファンド（イオン好配当グリーン・バランス・オープン）が投資対象としている「損保ジャパン・エコ好配当マザーファンド」の計算期間と当ファンドの計算期間とは異なります。

本情報は、イオン好配当グリーン・バランス・オープンの計算期間中におけるマザーファンドの状況を参考として掲載するものです。当該マザーファンドの直近決算の運用状況につきましては、後掲のマザーファンド運用報告書をご参照下さい。

■ 損保ジャパン・エコ好配当マザーファンドにおける主要な売買銘柄

○ 国内株式

(2016年9月13日から2017年3月13日まで)

第 52 期				第 54 期			
買		付		売		付	
銘柄	株数	金額	平均単価	銘柄	株数	金額	平均単価
	千株	千円	円		千株	千円	円
大林組	41.3	42,707	1,034.079	西日本フィナンシャルホールディングス	22.6	27,510	1,217.277
KDDI	12.9	38,627	2,994.415	千葉銀行	35	26,785	765.306
ジーエス・ユアサ コーポレーション	36	17,422	483.961	沖縄電力	10.2	26,078	2,556.758
トッパン・フォームズ	12.1	14,143	1,168.911	四国電力	16.3	18,296	1,122.471
中国電力	9.5	11,851	1,247.565	日本郵政	10.2	15,143	1,484.616
スズケン	3.4	11,808	3,472.969	サンケン電気	31	14,879	479.967
花王	2	11,014	5,507.128	ダイセキ	6.4	14,279	2,231.139
りらいあコミュニケーションズ	12	11,002	916.837	りらいあコミュニケーションズ	12	13,337	1,111.468
日本郵政	7.2	9,571	1,329.398	NECネットエスアイ	5.8	12,408	2,139.447
四国電力	9.2	8,986	976.840	住友金属鉱山	9	11,961	1,329.080

(注1) 金額は受渡代金。

(注2) 金額の単位未満は切捨て。

(注3) 上記の集計期間は、イオン好配当グリーン・バランス・オープンの第52期から第54期中（2016年9月13日から2017年3月13日まで）に相当するものです。

■組入資産の明細

下記は、損保ジャパン・エコ好配当マザーファンド（423,110千口）の内容です。

○国内株式

(2017年3月13日現在)

銘柄	期首(第51期末)		第54期		期末 評価額
	株数	千株	株数	千株	
建設業 (5.8%)		千株		千株	千円
大林組	—		37.4		39,270
鹿島建設	—		10		7,450
繊維製品 (2.8%)					
グンゼ	38		31		13,578
日本毛織	—		10.2		9,139
化学 (1.5%)					
花王	—		2		12,030
医薬品 (4.9%)					
ツムラ	14.7		11.5		39,732
石油・石炭製品 (4.9%)					
JXホールディングス	62.4		72		39,873
ガラス・土石製品 (-)					
旭硝子	12		—		—
鉄鋼 (5.6%)					
新日鐵住金	11.4		7.9		21,590
ジェイエフイーホールディングス	14.1		11.7		24,020
非鉄金属 (1.2%)					
住友金属鉱山	12		3		4,716
UACJ	23		—		—
住友電気工業	2.3		2.8		5,398
機械 (2.7%)					
三菱重工業	39		49		21,991
電気機器 (13.5%)					
日立製作所	57		48		30,417
三菱電機	4		—		—
ジーエス・ユアサコーポレーション	9		42		22,848
サンケン電気	31		—		—
セイコーエプソン	2.1		—		—
パナソニック	9.8		13.2		17,061
ニチコン	9.9		6.1		6,752
キャノン	11.3		9.4		32,777
輸送用機器 (6.3%)					
日産自動車	17.2		14.4		16,668
トヨタ自動車	3.2		1.3		8,489
ケーヒン	1.3		1		1,913
マツダ	3		—		—
本田技研工業	8		6.8		24,167
精密機器 (2.6%)					
HOYA	3.8		3.1		16,913
シチズン時計	6.2		5.2		3,972
その他製品 (1.7%)					
トッパン・フォームズ	—		12.1		13,394
電気・ガス業 (5.8%)					
中部電力	7		5.8		8,697
中国電力	—		8.3		10,482
四国電力	13		5.9		6,885
沖縄電力	18.3		8.1		21,076
大阪瓦斯	10		—		—

銘柄	期首(第51期末)		第54期		期末 評価額
	株数	千株	株数	千株	
陸運業 (3.2%)		千株		千株	千円
東日本旅客鉄道	1		0.8		8,136
日本通運	36		29		17,893
海運業 (-)					
日本郵船	17		—		—
商船三井	11		—		—
情報・通信業 (9.7%)					
NECネットワークス	5.8		—		—
日本電信電話	8.3		8.3		41,192
KDDI	—		12.4		37,559
卸売業 (8.5%)					
三井物産	19		15.9		26,982
住友商事	9.6		5.5		8,349
三菱商事	10.8		9		22,594
阪和興業	10		—		—
スズケン	—		2.9		11,165
小売業 (0.5%)					
ローソン	0.6		0.5		3,870
銀行業 (12.8%)					
三菱UFJフィナンシャル・グループ	37.7		31.6		24,265
三井住友トラスト・ホールディングス	45		3.8		15,713
三井住友フィナンシャルグループ	8.9		7.4		32,278
西日本シティ銀行	113		—		—
千葉銀行	35		—		—
滋賀銀行	19		—		—
百五銀行	21		—		—
みずほフィナンシャルグループ	175.4		147		31,443
証券・商品先物取引業 (-)					
野村ホールディングス	16		—		—
保険業 (2.7%)					
第一生命ホールディングス	11		9.4		21,737
その他金融業 (2.3%)					
興銀リース	3.2		4.8		12,316
リコーリース	2		1.7		6,349
不動産業 (1.0%)					
野村不動産ホールディングス	—		4.2		8,232
サービス業 (-)					
日本郵政	3		—		—
ダイセキ	6.4		—		—
合計		千株		千株	千円
	株数・金額	1,079.7	733.4		811,385
	銘柄数<比率>	54銘柄	45銘柄		<98.8%>

(注1) 銘柄欄の()内は国内株式の評価総額に対する各業種の比率。

(注2) 合計欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。

(注3) 評価額の単位未満は切捨て。

(注4) 期数は、イオン好配当グリーン・バランス・オープンの決算期数を記載しております。

損保ジャパン高金利外国債券マザーファンド：参考情報

当ファンド（イオン好配当グリーン・バランス・オープン）が投資対象としている「損保ジャパン高金利外国債券マザーファンド」の計算期間と当ファンドの計算期間とは異なります。

本情報は、イオン好配当グリーン・バランス・オープンの計算期間中におけるマザーファンドの状況を参考として掲載するものです。当該マザーファンドの直近決算の運用状況につきましては、後掲のマザーファンド運用報告書をご参照下さい。

■損保ジャパン高金利外国債券マザーファンドにおける主要な売買銘柄

該当事項はありません。

■組入資産の明細

下記は、損保ジャパン高金利外国債券マザーファンド（499,683千口）の内容です。

○外国（外貨建）公社債

（2017年3月13日現在）

区 分	第 54 期 末							
	額 面 金 額	評 価 額		組 入 比 率	う ち B B 格 以 下 組 入 比 率	残 存 期 間 別 組 入 比 率		
		外 貨 建 金 額	邦 貨 換 算 金 額			5 年 以 上	2 年 以 上	2 年 未 満
ア メ リ カ	千アメリカ・ドル 1,629	千アメリカ・ドル 1,981	千円 227,491	% 36.3	% —	% 16.4	% 20.0	% —
オーストラリア	千オーストラリア・ドル 1,200	千オーストラリア・ドル 1,378	119,284	19.1	—	9.2	9.8	—
イ ギ リ ス	千イギリス・ポンド 528	千イギリス・ポンド 697	97,443	15.6	—	6.1	6.5	3.0
ポ ー ラ ン ド	千ポーランド・ズロチ 480	千ポーランド・ズロチ 519	14,697	2.3	—	—	2.3	—
ユ ー ロ	千ユーロ オランダ 50	千ユーロ 61	7,509	1.2	—	1.2	—	—
	ベルギー 65	67	8,242	1.3	—	—	—	1.3
	フランス 311	448	55,022	8.8	—	8.8	—	—
	イタリア 290	319	39,140	6.3	—	—	3.3	3.0
ユ ー ロ 小 計	716	896	109,914	17.6	—	10.0	3.3	4.3
合 計	—	—	568,831	90.9	—	41.7	41.9	7.3

（注1）邦貨換算金額は期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により、邦貨換算したものです。

（注2）組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合。

（注3）額面金額、評価額の単位未満は切捨て。

（注4）当マザーファンドは、イオン好配当グリーン・バランス・オープンの第54期末において、株式及び新株予約権証券の組入れはありません。

○外国（外貨建）公社債銘柄別

(2017年3月13日現在)

区 分	銘 柄	種 類	年 利 率	額 面 金 額		評 価 額		償 還 年 月 日
				外 貨 建 金 額	千 円	外 貨 建 金 額	千 円	
ア メ リ カ	US TSY BOND23/08	国債証券	6.2500	千アメリカ・ドル 660	千アメリカ・ドル 815	千円 93,672	2023/08/15	
	US TREASURY N/B 8.125% 08/15/19	国債証券	8.1250	460	532	61,168	2019/08/15	
	US TREASURY N/B 7.875 2021/02/15	国債証券	7.8750	170	208	23,897	2021/02/15	
	US TREASURY N/B 7.625 2022/11/15	国債証券	7.6250	60	77	8,872	2022/11/15	
	US TREASURY N/B 8.0 2021/11/15	国債証券	8.0000	119	150	17,267	2021/11/15	
	US TREASURY N/B 8.75 2020/08/15	国債証券	8.7500	160	196	22,613	2020/08/15	
通 貨 小 計	6銘柄	—	—	1,629	1,981	227,491	—	
オーストラリア	AUSTRALIAN GOVT. 5.75 2021/05/15	国債証券	5.7500	千オーストラリア・ドル 625	千オーストラリア・ドル 710	61,429	2021/05/15	
	AUSTRALIAN GOVT. 5.75%2022/07/15	国債証券	5.7500	575	668	57,854	2022/07/15	
通 貨 小 計	2銘柄	—	—	1,200	1,378	119,284	—	
イ ギ リ ス	UK TREASURY 6.0 2028/12/07	国債証券	6.0000	千イギリス・ポンド 180	千イギリス・ポンド 272	38,123	2028/12/07	
	TREASURY 8.0 2021/06/07	国債証券	8.0000	220	291	40,720	2021/06/07	
	TREASURY 8.75 2017/08/25	国債証券	8.7500	128	133	18,598	2017/08/25	
通 貨 小 計	3銘柄	—	—	528	697	97,443	—	
ポ ー ラ ン ド	POLAND GOVT BOND 5.5% 2019/10/25	国債証券	5.5000	千ポーランド・ズロチ 480	千ポーランド・ズロチ 519	14,697	2019/10/25	
通 貨 小 計	1銘柄	—	—	480	519	14,697	—	
ユ ー ロ (オランダ)	NETHERLANDS GOVT 3.75 2023/01/15	国債証券	3.7500	千ユーロ 50	千ユーロ 61	7,509	2023/01/15	
国 小 計	1銘柄	—	—	50	61	7,509	—	
ユ ー ロ (ベルギー)	BELGIAN 0300 5.5 2017/09/28	国債証券	5.5000	65	67	8,242	2017/09/28	
国 小 計	1銘柄	—	—	65	67	8,242	—	
ユ ー ロ (フランス)	FRANCE O. A. T. 8.5 2023/04/25	国債証券	8.5000	87	129	15,842	2023/04/25	
	FRANCE O. A. T. 6.0 2025/10/25	国債証券	6.0000	224	319	39,179	2025/10/25	
国 小 計	2銘柄	—	—	311	448	55,022	—	
ユ ー ロ (イタリア)	BTPS 4.5 2019/03/01	国債証券	4.5000	140	151	18,620	2019/03/01	
	BTPS 4.5 2020/02/01	国債証券	4.5000	150	167	20,520	2020/02/01	
国 小 計	2銘柄	—	—	290	319	39,140	—	
ユーロ通貨小計	6銘柄	—	—	716	896	109,914	—	
合 計	18銘柄	—	—	—	—	568,831	—	

(注1) 邦貨換算金額は期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により、邦貨換算したものです。

(注2) 額面金額、評価額の単位未満は切捨て。

■分配金のお知らせ

	第52期	第53期	第54期
1万口当たり分配金（税引前）	30円	30円	300円

<分配金をお支払いする場合>

- ・分配金は、原則として各決算日から起算して5営業日までにお支払いを開始しています。

<分配金を再投資する場合>

- ・お手持り分配金は、各決算日現在の基準価額に基づいて、みなさまの口座に繰り入れて再投資しています。

<課税上の取扱いについて>

- ・分配金には、課税扱いとなる「普通分配金」と、非課税扱いとなる「元本払戻金（特別分配金）」があります。
- ・分配金落ち後の基準価額が個別元本と同額の場合または個別元本を上回っている場合は、分配金の全額が普通分配金となります。
- ・分配金落ち後の基準価額が個別元本を下回っている場合には、その下回る部分の額が元本払戻金（特別分配金）となります。
- ・元本払戻金（特別分配金）が発生した場合は、収益分配金発生時に個々の受益者の個別元本から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の個々の受益者の個別元本となります。
- ・個人の受益者に対する課税
 税率は普通分配金について、20.315%（所得税及び復興特別所得税15.315%、並びに地方税5%）です。

※上記は源泉徴収時の税率であり、税率は課税方法等により異なる場合があります。

※少額投資非課税制度「愛称：NISA（ニーサ）」をご利用の場合、毎年、一定額の範囲で新たに購入した公募株式投資信託などから生じる配当所得及び譲渡所得が5年間非課税となります。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。

※法人の受益者に対する課税は、税率が異なります。

※上記内容は、税法が改正された場合等には変更になることがあります。

※課税上の取扱いの詳細につきましては、税務専門家または税務署等にご確認ください。

損保ジャパン・エコ好配当マザーファンド

運用報告書

第9期（決算日 2016年10月11日）

＜計算期間 2015年10月9日～2016年10月11日＞

損保ジャパン・エコ好配当マザーファンドの第9期の運用状況をご報告申し上げます。

■当ファンドの仕組みは次の通りです。

信託期間	無期限
運用方針	信託財産の中長期的成長を目指して、積極的な運用を行います。
主要投資対象	わが国の金融商品取引所に上場されている株式
主な組入制限	株式への投資割合には制限を設けません。 同一銘柄の株式への投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以下とします。

■設定以来の運用実績

決 算 期	基 準 価 額		TOPIX(東証株価指数)		株 式 組 入 率	株 式 先 物 率	純 資 産 額
	期 騰	中 率	(参考指標)	期 騰			
(設 定 日) 2008年4月18日	円 10,000	% —	1,304.06	% —	% —	% —	百万円 324
1期(2008年10月8日)	7,205	△28.0	899.01	△31.1	93.8	—	1,139
2期(2009年10月8日)	7,852	9.0	887.59	△1.3	95.0	—	1,031
3期(2010年10月8日)	7,997	1.8	839.44	△5.4	97.1	—	643
4期(2011年10月11日)	7,491	△6.3	755.00	△10.1	95.6	—	454
5期(2012年10月9日)	7,395	△1.3	727.68	△3.6	96.6	—	428
6期(2013年10月8日)	11,928	61.3	1,150.13	58.1	96.0	—	579
7期(2014年10月8日)	13,575	13.8	1,274.85	10.8	95.2	—	605
8期(2015年10月8日)	16,519	21.7	1,481.40	16.2	97.2	—	748
9期(2016年10月11日)	15,953	△3.4	1,356.35	△8.4	98.8	—	812

(注1) 株式先物比率＝買建比率－売建比率。

(注2) 基準価額は1万円当たり（以下同じ）。

■当期中の基準価額と市況等の推移

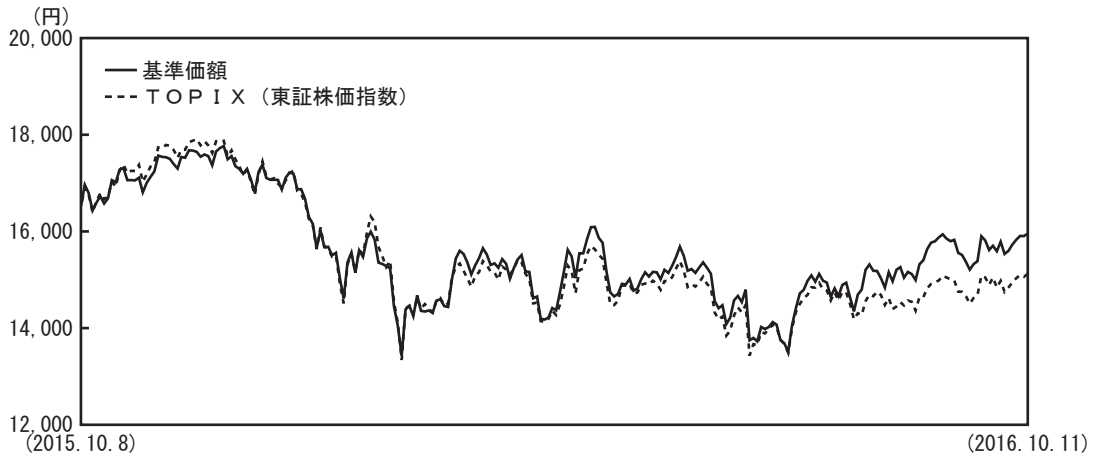
年 月 日	基 準 価 額		T O P I X (東証株価指数) (参考指標)		株 式 組 入 率 比	株 式 先 物 率 比
	円	騰 落 率 %	(参考指標)	騰 落 率 %		
(期 首) 2015年10月8日	16,519	—	1,481.40	—	97.2	—
10月末	17,111	3.6	1,558.20	5.2	98.2	—
11月末	17,369	5.1	1,580.25	6.7	97.4	—
12月末	17,195	4.1	1,547.30	4.4	97.8	—
2016年1月末	15,853	△ 4.0	1,432.07	△ 3.3	95.9	—
2月末	14,455	△12.5	1,297.85	△12.4	97.0	—
3月末	15,163	△ 8.2	1,347.20	△ 9.1	96.9	—
4月末	15,175	△ 8.1	1,340.55	△ 9.5	97.8	—
5月末	15,685	△ 5.0	1,379.80	△ 6.9	98.1	—
6月末	13,979	△15.4	1,245.82	△15.9	97.2	—
7月末	14,892	△ 9.8	1,322.74	△10.7	98.3	—
8月末	15,635	△ 5.4	1,329.54	△10.3	98.5	—
9月末	15,535	△ 6.0	1,322.78	△10.7	98.2	—
(期 末) 2016年10月11日	15,953	△ 3.4	1,356.35	△ 8.4	98.8	—

(注1) 基準価額の騰落率は期首比。

(注2) 株式先物比率＝買建比率－売建比率。

運用経過

■ 基準価額の推移



期首：16,519円
 期末：15,953円
 騰落率：△3.4%

・参考指標（TOPIX（東証株価指数））の推移は、2015年10月8日の基準価額をもとに委託会社にて指数化したものを使用しております。

■ 基準価額の主な変動要因

原油価格の急落や、追加利上げに対するFRB（米連邦準備理事会）の慎重な姿勢により年明け以降円高が進んだことが嫌気され当期間の国内株式市場が下落したため、当ファンドの基準価額も下落しました。

個別銘柄では、三井住友フィナンシャルグループ、みずほフィナンシャルグループ、トヨタ自動車、キヤノン、本田技研工業、三菱UFJフィナンシャル・グループなどの保有がマイナス要因になりました。

■投資環境

TOPIXは8.4%の下落となりました。

期初は、欧州・中国の緩和的な政策期待を背景に株価は上昇して始まりましたが、1月末に日銀によるマイナス金利政策が導入されると、原油価格の下落や追加利上げに対するFRB（米連邦準備理事会）の慎重な姿勢が嫌気されたことなどから、株価は2014年の量的緩和前の水準まで下落しました。

今年度に入り、日銀の金融政策への失望感が広がる一方、3月期決算企業の業績悪化は限定的との見方が下支えとなり株価は一進一退の推移となりましたが、6月末の英国国民投票でEU離脱派が勝利した結果、一時1ドル100円を割る円高となり株価は急落しました。7月に政策期待の高まりから株価は反発したものの、その後は米利上げの時期を巡りマクロ経済や米政府要人の発言に左右される展開となり、最終的に6月末の急落前の水準を上回り着地しました。

■当該投資信託のポートフォリオ

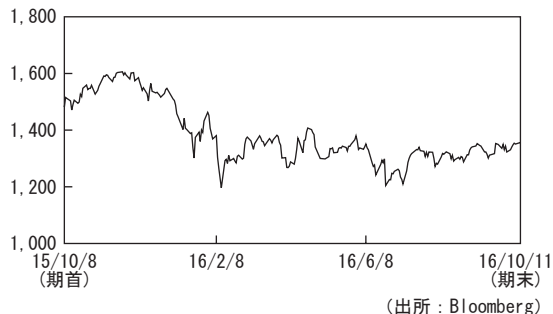
期を通して株式の組入比率を高位に維持しました。期末の組入比率は、98.8%です。

期末時点での業種別構成比率はグラフのとおりです。

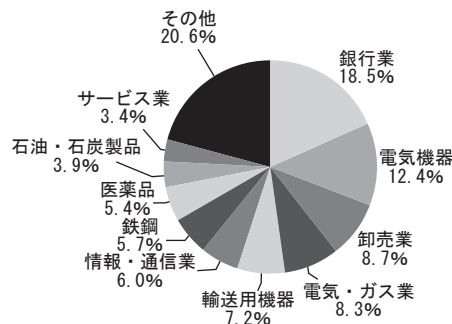
当期間中に独自の調査分析に基づく割安度にしたがって銘柄入れ替えを行いました。

主な購入（ウェイトアップ）銘柄は大林組、西日本フィナンシャルホールディングス、日立製作所などです。主な売却（ウェイトダウン）銘柄は、阪和興業、コーセル、大東建託などです。

TOPIX（東証株価指数）の推移



業種別構成比率



(注1) 比率は、第9期末における国内株式の評価総額に対する各業種の評価額の割合。

(注2) 端数処理の関係上、構成比合計が100%にならない場合があります。

■当該投資信託のベンチマークとの差異

当ファンドは運用の目標となるベンチマークを設けておりません。

当期における参考指標との対比では、騰落率は、参考指標（TOPIX）の騰落率（-8.4%）を5.0%上回りました。要因別では、業種配分がマイナス要因、個別銘柄がプラス要因となりました。業種配分では、卸売業、電気機器のオーバーウェイト、不動産業のアンダーウェイトなどがプラス要因になる一方、銀行業、電気・ガス業のオーバーウェイト、食料品のアンダーウェイトなどがマイナス要因となりました。個別銘柄では、沖縄電力、阪和興業、大東建託のオーバーウェイトなどがプラス要因となる一方、キヤノン、日立製作所、NEC ネットエスアイのオーバーウェイトなどがマイナス要因となりました。

■今後の運用方針

環境問題への取組状況をもとに信用リスクや流動性リスク等を勘案して絞り込まれた投資候補銘柄群の中から、当社独自の分析に基づいて割安度の高い銘柄に投資します。ポートフォリオ構築にあたっては、ポートフォリオ全体の配当利回り水準も勘案し、銘柄選択を行います。今後もこの運用方針を堅持し、信託財産の着実な成長と安定した収益の確保を目指します。

■ 1万口当たりの費用明細

(2015年10月9日から2016年10月11日まで)

項 目	
売買委託手数料 (株 式)	22円 (22)
その他の費用 (そ の 他)	0 (0)
合 計	22

(注) 1万口当たりの費用明細は各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。なお、費用項目については8ページ(1万口当たりの費用明細の項目の概要)をご参照ください。

■ 売買及び取引の状況

○国内株式

(2015年10月9日から2016年10月11日まで)

	買 付		売 付	
	株 数	金 額	株 数	金 額
国 内	千株 704.7 (△124.8)	千円 468,242 (-)	千株 384.7	千円 343,001

(注1) 金額は受渡代金。

(注2) 金額の単位未満は切捨て。

(注3) () 内は増資割当、株式転換・合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

■ 期中の株式売買比率

○株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期中の株式売買金額	811,244千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	766,984千円
(c) 売 買 高 比 率(a) / (b)	1.05

(注1) 単位未満は切捨て。

(注2) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均です。

■ 主要な売買銘柄

○国内株式

(2015年10月9日から2016年10月11日まで)

当 期				期 付			
買 柄	株 数	金 額	平 均 単 価	売 柄	株 数	金 額	平 均 単 価
大林組	千株 24.8	千円 24,966	円 1,006.723	阪和興業	千株 53	千円 27,971	円 527.755
西日本フィナンシャル ホールディングス	113	24,874	220.126	コーセル	25.8	27,286	1,057.620
日立製作所	37	20,032	541.408	大東建託	1.7	26,158	15,387.206
三菱重工業	39	19,445	498.590	トヨタ自動車	3.1	18,526	5,976.396
千葉銀行	35	19,307	551.642	住友商事	15.6	17,037	1,092.124
日本通運	36	18,166	504.622	レンゴー	30	16,096	536.542
住友金属鉱山	12	15,191	1,265.963	旭硝子	23	15,248	662.983
日本電信電話	2.9	13,638	4,703.019	リコー	14.5	14,613	1,007.831
三井住友トラスト・ ホールディングス	35	13,451	384.341	エフ・シー・シー	5.5	13,646	2,481.244
ツムラ	4.4	12,675	2,880.684	宇部興産	53	13,231	249.651

(注1) 金額は受渡代金。

(注2) 金額の単位未満は切捨て。

■ 利害関係人との取引状況 (2015年10月9日から2016年10月11日まで)

当ファンドにおける当期中の利害関係人との取引はございません。

■ 組入資産の明細

下記は損保ジャパン・エコ好配当マザーファンド (509,087千口) の内容です。

○ 国内株式

(2016年10月11日現在)

銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額	評 価 額
	千株	千株	千円	千円
建設業 (3.1%)				
大林組	—	24.8	24,477	—
大東建託	1.5	—	—	—
繊維製品 (1.5%)				
グンゼ	64	37	12,099	—
パルプ・紙 (-)				
レンゴー	27	—	—	—
化学 (-)				
クラレ	6	—	—	—
宇部興産	53	—	—	—
医薬品 (5.4%)				
ツムラ	13.4	14.7	43,320	—
石油・石炭製品 (3.9%)				
JXホールディングス	55.1	75	31,462	—
ガラス・土石製品 (-)				
旭硝子	20	—	—	—
鉄鋼 (5.7%)				
新日鐵住金	6.9	11.4	23,957	—
ジェイエフイーホールディングス	9.7	14.1	21,460	—
非鉄金属 (2.4%)				
住友金属鉱山	—	12	15,858	—
住友電気工業	—	2.3	3,487	—
機械 (2.1%)				
小松製作所	3.6	—	—	—
日立建機	4	—	—	—
三菱重工業	—	39	17,238	—
電気機器 (12.4%)				
日立製作所	20	57	29,993	—
三菱電機	3	—	—	—
ジーエス・ユアサコーポレーション	—	14	6,160	—
サンケン電気	—	31	10,850	—
セイコーエプソン	4	—	—	—
パナソニック	—	9.8	10,314	—
コーセル	22.7	—	—	—
ニチコン	4.8	9.9	8,444	—
キャノン	10	11.2	33,734	—
リコー	12.8	—	—	—
輸送用機器 (7.2%)				
日産自動車	19.8	17	16,870	—
トヨタ自動車	3.9	1.5	9,022	—
ケーヒン	1.2	1.3	2,171	—
マツダ	2.4	3	4,978	—
本田技研工業	6.7	8	24,480	—
エフ・シー・シー	5.5	—	—	—
精密機器 (2.4%)				
HOYA	1.3	3.7	15,510	—
シチズン時計	—	6.2	3,527	—
電気・ガス業 (8.3%)				
中部電力	—	7	10,234	—

銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額	評 価 額
	千株	千株	千円	千円
四国電力	—	13	12,246	—
沖縄電力	12.3	18	40,212	—
大阪瓦斯	—	9	3,831	—
陸運業 (3.3%)				
東日本旅客鉄道	—	1	9,205	—
日本通運	—	36	17,604	—
海運業 (0.8%)				
日本郵船	15	17	3,604	—
商船三井	10	11	2,794	—
情報・通信業 (6.0%)				
N E C ネットズエスアイ	—	5.7	10,049	—
日本電信電話	8	8.2	37,900	—
卸売業 (8.7%)				
三井物産	22.1	18.8	26,451	—
住友商事	18.3	9.5	11,476	—
三菱商事	9.5	10.7	25,203	—
阪和興業	54	10	6,360	—
小売業 (0.5%)				
ローソン	1.6	0.5	3,940	—
ユニグループ・ホールディングス	14	—	—	—
銀行業 (18.5%)				
西日本フィナンシャルホールディングス	—	22.6	23,617	—
三菱UFJフィナンシャル・グループ	20.3	37.7	19,717	—
三井住友トラスト・ホールディングス	10	4.5	14,967	—
三井住友フィナンシャルグループ	7.4	8.9	30,794	—
千葉銀行	—	35	20,895	—
百五銀行	—	21	8,127	—
みずほフィナンシャルグループ	149.4	175.4	30,238	—
証券・商品先物取引業 (0.9%)				
野村ホールディングス	—	16	7,459	—
保険業 (2.0%)				
第一生命ホールディングス	4.4	11	16,186	—
その他金融業 (1.6%)				
興銀リース	—	3.2	6,726	—
リコーリース	1.6	2	5,746	—
サービス業 (3.4%)				
りらいあコミュニケーションズ	—	12	11,196	—
日本郵政	—	3	3,882	—
ダイセキ	2.5	6.3	12,392	—
合 計	株 数	株 数	評 価 額	評 価 額
	742.7	937.9	802,474	802,474
	銘柄数	銘柄数	銘柄数	銘柄数
	43銘柄	51銘柄	<98.8%>	<98.8%>

(注1) 銘柄欄の()内は国内株式の評価総額に対する各業種の比率。

(注2) 合計欄の<>内は、純資産総額に対する評価額の比率。

(注3) 評価額の単位未満は切捨て。

■投資信託財産の構成

(2016年10月11日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
株 式	802,474	98.8
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	9,659	1.2
投 資 信 託 財 産 総 額	812,134	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

(2016年10月11日現在)

項 目	当 期 末
a 資産	812,134,257円
コール・ローン等	459,747
株式(評価額)	802,474,760
未収配当金	9,199,750
b 負債	48
その他未払費用	48
c 純資産総額(a - b)	812,134,209
元本	509,087,255
次期繰越損益金	303,046,954
d 受益権総口数	509,087,255口
1万口当たり基準価額(c / d)	15,953円

(注1) 信託財産に係る期首元本額453,407,433円、期中追加設定元本額128,168,406円、期中一部解約元本額72,488,584円

(注2) 期末における当マザーファンドを投資対象とする投資信託ごとの元本の内訳

イオン好配当グリーン・バランス・オープン 136,069,736円

損保ジャパン・エコ・オープン(配当利回り重視型) 373,017,519円

(注3) 期末における1口当たりの純資産総額 1.5953円

■損益の状況

(2015年10月9日から2016年10月11日まで)

項 目	当 期
a 配当等収益	22,689,542円
受取配当金	22,692,500
受取利息	712
その他収益金	63
支払利息	△ 3,733
b 有価証券売買損益	△ 50,399,418
売買益	47,783,326
売買損	△ 98,182,744
c 信託報酬等	△ 490
d 当期損益金(a + b + c)	△ 27,710,366
e 前期繰越損益金	295,557,142
f 解約差損益金	△ 42,111,416
g 追加信託差損益金	77,311,594
h 合計(d + e + f + g)	303,046,954
次期繰越損益金(h)	303,046,954

(注1) 有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注2) 信託報酬等には、消費税相当額を含めて表示しております。

(注3) 解約差損益金とは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

(注4) 追加信託差損益金とは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

損保ジャパン高金利外国債券マザーファンド

運用報告書

第10期（決算日 2016年11月24日）

<計算期間 2015年11月25日～2016年11月24日>

損保ジャパン高金利外国債券マザーファンドの第10期の運用状況をご報告申し上げます。

■当ファンドの仕組みは次の通りです。

信託期間	無期限
運用方針	信託財産の中長期的成長を目指して、積極的な運用を行います。
主要投資対象	日本を除く世界各国の公社債
主な組入制限	外貨建資産への投資割合には制限を設けません。

■設定以来の運用実績

決 算 期	基 準	価 額		債 券 組 入 率	純 資 産 額
		期 騰 落	中 率		
(設 定 日) 2007年7月13日	円		%	%	百万円
	10,000		—	—	497
1期(2007年11月26日)	9,641	△	3.6	97.2	478
2期(2008年11月25日)	7,990	△	17.1	97.4	475
3期(2009年11月24日)	8,766		9.7	96.9	518
4期(2010年11月24日)	8,679	△	1.0	96.5	466
5期(2011年11月24日)	8,382	△	3.4	97.1	424
6期(2012年11月26日)	9,675		15.4	96.1	464
7期(2013年11月25日)	11,699		20.9	96.0	544
8期(2014年11月25日)	13,680		16.9	93.9	614
9期(2015年11月24日)	13,541	△	1.0	92.4	655
10期(2016年11月24日)	12,229	△	9.7	89.9	626

(注1) 基準価額は1万口当たり（以下同じ）。

(注2) 当ファンドは、主として北米（米国、カナダ）、欧州、アジア/オセアニア（日本を除く）の国債、州政府債、政府保証債、政府系機関債、国際機関債等に分散投資を行うファンドです。そのため、当ファンドのコンセプトに適った指数等が存在しないため、ベンチマークおよび参考指数は記載しておりません。

■当期中の基準価額と市況の推移

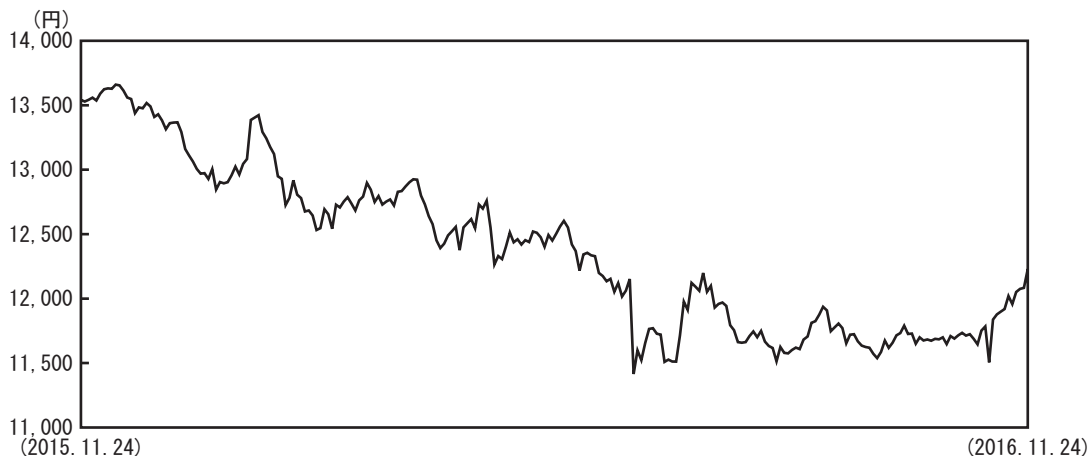
年 月 日	基 準	価 額		債 券 組 入 比 率
		騰	落 率	
(期 首) 2015年11月24日	円		%	%
	13,541	—		92.4
11月末	13,537	△ 0.0		92.3
12月末	13,368	△ 1.3		91.6
2016年 1月末	13,386	△ 1.1		95.3
2月末	12,654	△ 6.6		95.2
3月末	12,925	△ 4.5		93.5
4月末	12,551	△ 7.3		92.5
5月末	12,603	△ 6.9		94.9
6月末	11,764	△13.1		94.1
7月末	11,943	△11.8		93.0
8月末	11,812	△12.8		92.1
9月末	11,618	△14.2		91.0
10月末	11,713	△13.5		90.5
(期 末) 2016年11月24日			△ 9.7	89.9

(注1) 騰落率は期首比。

(注2) 当ファンドは、主として北米（米国、カナダ）、欧州、アジア／オセアニア（日本を除く）の国債、州政府債、政府保証債、政府系機関債、国際機関債等に分散投資を行うファンドです。そのため、当ファンドのコンセプトに適った指数等が存在しないため、ベンチマークおよび参考指数は記載しておりません。

運用経過

■ 基準価額の推移



期首 : 13,541円
 期末 : 12,229円
 騰落率 : △9.7%

■ 基準価額の主な変動要因

海外の通貨が円に対し売られたことによる為替要因のマイナスを主因に、騰落率はマイナスとなりました。

■投資環境

【債券市場】

○米国債券市場

当期末の利回りは前期末と比べて上昇しました。

年初の世界的な景気先行き不安の高まりや6月の英国のEU離脱選択などを受けて、早期利上げ観測が後退するなか、7月上旬にかけて利回りは低下傾向で推移しました。しかし、11月に米国大統領選でトランプ氏が勝利し、物価上昇や財政悪化への懸念が高まると、利回りは前期末を上回る水準まで大幅に上昇しました。

○英国債券市場

当期末の利回りは前期末と比べて低下しました。

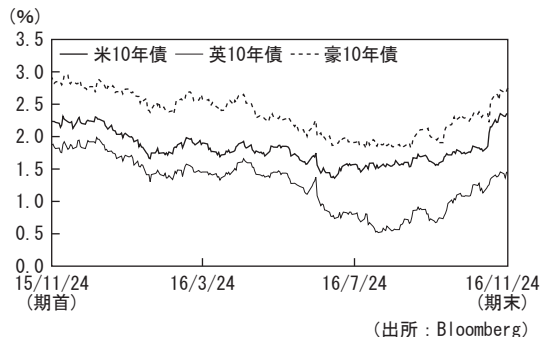
6月に英国がEU離脱を選択し、英国経済の不透明感が高まったことやBOE（イングランド銀行）が金融緩和を決定したことから、8月にかけて、利回りは大幅に低下しました。しかし、その後は、ポンド安による物価上昇懸念の高まりから、利回りは上昇傾向で推移しました。

○豪州債券市場

当期末の利回りは前期末と比べて低下しました。

8月にかけては、RBA（オーストラリア準備銀行）による政策金利の引き下げなどにより、利回りは低下しました。その後は、米欧債券の利回り上昇に連動し、豪州債券の利回りも上昇しました。

主要各国利回りの推移



【為替市場】

○ドル円市場

当期末は前期末に比べて円高ドル安となりました。

米国の早期利上げ観測の後退により、米国金利が低下したことから、10月までは円高ドル安基調が継続しました。しかし、その後は、11月に米国大統領選でトランプ氏が勝利し、米国金利が上昇したことから、ドルを買い戻す動きが強まりました。

○ポンド円市場

当期末は前期末に比べて円高ポンド安となりました。

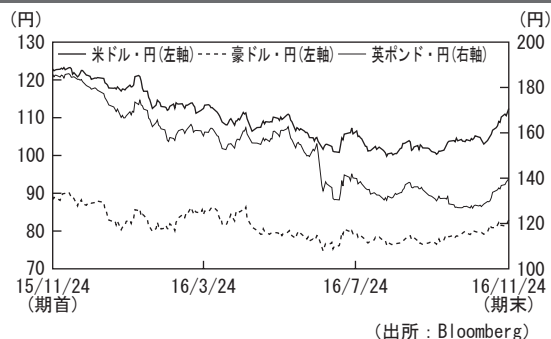
6月に英国がEU離脱を選択し、英国経済の不透明感が高まったことやBOE（イングランド銀行）が金融緩和を決定したことから、円高ポンド安が進行しました。

○豪ドル円市場

当期末は前期末と比べて円高豪ドル安となりました。

世界的な景気先行き不安の高まりや英国のEU離脱選択などを受けて、リスク回避の動きが強まったことや、RBA（オーストラリア準備銀行）が政策金利の引き下げを行ったことから、円高豪ドル安基調で推移しました。

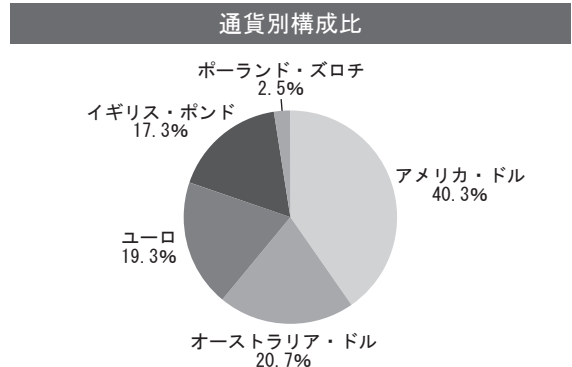
為替レートの推移



(注) 為替レートは対顧客電信売買相場の仲値を使用しております。

■当該投資信託のポートフォリオ

債券の組入れにつきましては、米国を中心とした北米を40%程度、英国を中心とした欧州を40%、豪州を中心としたアジア／オセアニアを20%程度として、分散投資を意識したポートフォリオ構成としました。



(注1) 比率は、第10期末における組入債券評価額に対する割合。
 (注2) 端数処理の関係上、構成比合計が100%とならない場合があります。

■当該投資信託のベンチマークとの差異

当ファンドは、主として北米（米国、カナダ）、欧州、アジア／オセアニア（日本を除く）の国債、州政府債、政府保証債、政府系機関債、国際機関債等に分散投資を行うファンドです。そのため、当ファンドのコンセプトに適った指数等が存在しないため、ベンチマークおよび参考指数は記載しておりません。

■今後の運用方針

今後も、インカムゲインを重視しつつ、投資妙味が高いと考えられる銘柄の組入れにより、中長期的なトータルリターンの上を目指します。

国別配分では、相対的に投資魅力度が高いと考える、米国や英国、豪州のウェイトを高位に保ち、引き続き分散投資を行う方針です。

■ 1万口当たりの費用明細

(2015年11月25日から2016年11月24日まで)

項 目	
そ の 他 費 用	12円
(保 管 費 用)	(12)
(そ の 他)	(0)
合 計	12

(注) 1万口当たりの費用明細は各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。なお、費用項目については8ページ(1万口当たりの費用明細の項目の概要)をご参照ください。

■ 売買及び取引の状況

○ 公社債

(2015年11月25日から2016年11月24日まで)

		買 付 額	売 付 額
外	ア メ リ カ 国 債 証 券	千アメリカ・ドル 490	千アメリカ・ドル 299 (50)
	オーストラリア 国 債 証 券	千オーストラリア・ドル 132	千オーストラリア・ドル 95 (-)
	イギリス 国 債 証 券	千イギリス・ポンド 94	千イギリス・ポンド - (84)
国	ユ ー ロ 国 債 証 券	千ユーロ 227	千ユーロ - (-)
	フ ラ ン ス 国 債 証 券	227	- (-)
	ユ ー ロ 通 貨 計 国 債 証 券	227	- (-)

- (注1) 金額は受渡代金(経過利子分は含まれておりません)。
 (注2) ()内は償還による減少分で、上段の数字には含まれておりません。
 (注3) 社債券には新株予約権付社債(転換社債)は含まれておりません。
 (注4) 単位未満は切捨て。

■ 主要な売買銘柄

○ 公社債

(2015年11月25日から2016年11月24日まで)

当		期	
買	付	売	付
銘	柄 金 額	銘	柄 金 額
US TSY BOND 23/08/15	千円 52,545	US TREASURY N/B 8.75 2017/05/15	千円 31,244
FRANCE 0. A. T. 6.0 2025/10/25	29,004	AUSTRALIAN GOVT. 5.75 2021/05/15	7,496
TREASURY 8.0 2021/06/07	16,947		
AUSTRALIAN GOVT. 5.75% 2022/07/15	11,314		

- (注1) 金額は受渡代金(経過利子分は含まれておりません)。
 (注2) 単位未満は切捨て。
 (注3) 邦貨換算金額は月中の取引を各月末のわが国の対顧客電信売買相場の仲値により、邦貨換算したものです。

■ 利害関係人との取引状況（2015年11月25日から2016年11月24日まで）

当ファンドにおける当期中の利害関係人との取引はございません。

■ 組入資産の明細

下記は損保ジャパン高金利外国債券マザーファンド（512,484千口）の内容です。

○ 外国（外貨建）公社債

（2016年11月24日現在）

区 分	当 期			末				
	額 面 金 額	評 価 額		組 入 比 率	う ち B B 格 以 下 組 入 比 率	残 存 期 間 別 組 入 比 率		
		外 貨 建 金 額	邦 貨 換 算 金 額			5 年 以 上	2 年 以 上	2 年 未 満
ア メ リ カ	千アメリカ・ドル 1,629	千アメリカ・ドル 2,020	千円 227,211	% 36.3	% —	% 16.3	% 19.9	% —
オーストラリア	千オーストラリア・ドル 1,200	千オーストラリア・ドル 1,403	116,453	18.6	—	9.0	9.6	—
イ ギ リ ス	千イギリス・ポンド 528	千イギリス・ポンド 695	97,249	15.5	—	5.9	6.5	3.0
ポ ー ラ ン ド	千ポーランド・ズロチ 480	千ポーランド・ズロチ 523	13,999	2.2	—	—	2.2	—
ユ ー ロ	千ユーロ 50	千ユーロ 62	7,359	1.2	—	1.2	—	—
	65	68	8,106	1.3	—	—	—	1.3
	311	464	55,043	8.8	—	8.8	—	—
	290	322	38,158	6.1	—	—	6.1	—
ユーロ小計	716	917	108,668	17.3	—	10.0	6.1	1.3
合 計	—	—	563,583	89.9	—	41.2	44.3	4.3

（注1）邦貨換算金額は期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により、邦貨換算したものです。

（注2）組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合。

（注3）額面金額、評価額の単位未満は切捨て。

（注4）当マザーファンドは、当期末において、株式及び新株予約権証券の組入れはありません。

○外国（外貨建）公社債銘柄別

(2016年11月24日現在)

区分	銘柄	種類	年 利率	額 面 金 額	評 価 額		償 還 年 月 日
					外 貨 建 金 額	邦 貨 建 金 額	
ア メ リ カ	US TSY BOND23/08	国債証券	6.2500%	千アメリカ・ドル 660	千アメリカ・ドル 831	千円 93,450	2023/08/15
	US TREASURY N/B 8.125% 08/15/19	国債証券	8.1250	460	543	61,083	2019/08/15
	US TREASURY N/B 7.875 2021/02/15	国債証券	7.8750	170	212	23,894	2021/02/15
	US TREASURY N/B 7.625 2022/11/15	国債証券	7.6250	60	78	8,879	2022/11/15
	US TREASURY N/B 8.0 2021/11/15	国債証券	8.0000	119	153	17,268	2021/11/15
	US TREASURY N/B 8.75 2020/08/15	国債証券	8.7500	160	201	22,636	2020/08/15
通貨小計	6銘柄	—	—	1,629	2,020	227,211	—
オーストラリア	AUSTRALIAN GOVT. 5.75 2021/05/15	国債証券	5.7500	千オーストラリア・ドル 625	千オーストラリア・ドル 722	59,928	2021/05/15
	AUSTRALIAN GOVT. 5.75%2022/07/15	国債証券	5.7500	575	681	56,524	2022/07/15
通貨小計	2銘柄	—	—	1,200	1,403	116,453	—
イギリス	UK TREASURY 6.0 2028/12/07	国債証券	6.0000	千イギリス・ポンド 180	千イギリス・ポンド 266	37,268	2028/12/07
	TREASURY 8.0 2021/06/07	国債証券	8.0000	220	292	40,916	2021/06/07
	TREASURY 8.75 2017/08/25	国債証券	8.7500	128	136	19,065	2017/08/25
通貨小計	3銘柄	—	—	528	695	97,249	—
ポーランド	POLAND GOVT BOND 5.5% 2019/10/25	国債証券	5.5000	千ポーランド・ズロチ 480	千ポーランド・ズロチ 523	13,999	2019/10/25
通貨小計	1銘柄	—	—	480	523	13,999	—
ユ ー ロ (オランダ)	NETHERLANDS GOVT 3.75 2023/01/15	国債証券	3.7500	千ユーロ 50	千ユーロ 62	7,359	2023/01/15
国小計	1銘柄	—	—	50	62	7,359	—
ユ ー ロ (ベルギー)	BELGIAN 0300 5.5 2017/09/28	国債証券	5.5000	65	68	8,106	2017/09/28
国小計	1銘柄	—	—	65	68	8,106	—
ユ ー ロ (フランス)	FRANCE O. A. T. 8.5 2023/04/25	国債証券	8.5000	87	133	15,845	2023/04/25
	FRANCE O. A. T. 6.0 2025/10/25	国債証券	6.0000	224	330	39,197	2025/10/25
国小計	2銘柄	—	—	311	464	55,043	—
ユ ー ロ (イタリア)	BTPS 4.5 2019/03/01	国債証券	4.5000	140	153	18,156	2019/03/01
	BTPS 4.5 2020/02/01	国債証券	4.5000	150	168	20,002	2020/02/01
国小計	2銘柄	—	—	290	322	38,158	—
ユーロ通貨小計	6銘柄	—	—	716	917	108,668	—
合 計	18銘柄	—	—	—	—	563,583	—

(注1) 邦貨換算金額は期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により、邦貨換算したものです。

(注2) 額面金額、評価額の単位未満は切捨て。

■投資信託財産の構成

(2016年11月24日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
公 社 債	563,583	89.9
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	63,148	10.1
投 資 信 託 財 産 総 額	626,731	100.0

(注1) 評価額の単位未満は切捨て。

(注2) 当期末における外貨建資産(597,331千円)の投資信託財産総額(626,731千円)に対する比率は、95.3%です。

(注3) 外貨建資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

なお、当期末における邦貨換算レートは、1アメリカ・ドル=112.43円、1オーストラリア・ドル=82.95円、1イギリス・ポンド=139.78円、1ポーランド・ズロチ=26.74円、1ユーロ=118.49円です。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

(2016年11月24日現在)

項 目	当 期 末
a 資産	626,731,396円
コール・ローン等	55,125,507
公社債(評価額)	563,583,075
未収利息	8,022,814
b 負債	—
c 純資産総額(a-b)	626,731,396
元本	512,484,824
次期繰越損益金	114,246,572
d 受益権総口数	512,484,824口
1万口当たり基準価額(c/d)	12,229円

(注1) 信託財産に係る期首元本額484,186,509円、期中追加設定元本額76,129,248円、期中一部解約元本額47,830,933円

(注2) 期末における当マザーファンドを投資対象とする投資信託ごとの元本の内訳

損保ジャパン高金利外国債券オープン(毎月分配型)	322,417,459円
イオン好配当グリーン・バランス・オープン	190,067,365円

(注3) 期末における1口当たりの純資産総額 1.2229円

■損益の状況

(2015年11月25日から2016年11月24日まで)

項 目	当 期
a 配当等収益	30,421,826円
受取利息	30,431,969
支払利息	△ 10,143
b 有価証券売買損益	△ 93,770,361
売買益	837,113
売買損	△ 94,607,474
c 信託報酬等	△ 604,228
d 当期損益金(a+b+c)	△ 63,952,763
e 前期繰越損益金	171,467,650
f 解約差損益金	△ 11,919,067
g 追加信託差損益金	18,650,752
h 合計(d+e+f+g)	114,246,572
次期繰越損益金(h)	114,246,572

(注1) 有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注2) 信託報酬等には、消費税相当額を含めて表示しております。

(注3) 解約差損益金とは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

(注4) 追加信託差損益金とは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。